

2011年の財務報告のための概念フレームワーク

この抜粋は、IFRS財団のスタッフが作成したものであり、IASBの承認を得たものではない。よって、「2010年の財務報告のための概念フレームワーク」の規定を参照しなければならない。

この日本語訳はIFRS財団が指名するレビュー委員会により承認されていない。日本語訳は、IFRS財団の許可の下に日本公認会計士協会により発行される。日本語訳はIFRS財団の著作物である。

IASBフレームワークは、1989年7月に公表するため、1989年4月にIASC理事会で承認され、2001年4月にIASBにより採用された。フレームワークを更新するという大型プロジェクトの一環として、IASBは2010年9月に、一般目的財務報告の目的と有用な情報の質的特性を改訂した。それ以外の部分については、1989年のものが引き続き有効である。

本概念フレームワークは、外部の利用者のための財務諸表の作成及び表示の基礎をなす諸概念について記述している。

本フレームワークは、次の事項を取り扱う。

- (a) 財務報告の目的
- (b) 有用な財務情報の質的特性
- (c) 財務諸表を構成する要素の定義、認識及び測定
- (d) 資本及び資本維持の概念

一般財務報告の目的は、現在の及び潜在的な投資者、融資者及びその他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業について財務情報を提供することである。それらの意思決定は、資本性及び負債性金融商品の売買又は保有、並びに貸付金その他の形態の信用の供与又は決済を伴う。現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者の多くは、情報提供を報告企業に直接要求することができず、必要とする財務情報の多くを一般目的財務報告書に依拠しなければならない。従って、彼らは一般目的財務報告書が対象とする主要な利用者である。

一般目的財務報告書は、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が必要とする情報のすべてを提供しているわけではなく、全てを提供することはできない。従って、それらの利用者は、他の情報源からの関連する情報を考慮する必要がある。他の関係者（規制者、一般大衆のうち投資者、融資者及び他の債権者以外の人々）も、一般目的財務報告を有用であると考えられる場合がある。しかし、一般目的財務報告書はそれらの他のグループを主たる対象とはしていない。

これらの目的を満たすために、財務諸表は発生主義会計に基づいて作成される。発生主義会計は、取引その他

の事象及び状況が報告企業の経済的資源及び請求権に与える影響を、たとえそれによる現金の受取及び支払いが異なる期間に発生するとしても、それらの影響が発生する期間に描写する。これが重要である理由は、報告企業の経済的資源及び請求権並びにその経済的資源及び請求権の変動に関する情報の方が、当該期間の現金収入及び現金支払のみに関する情報よりも、企業の過去及び将来の業績を評価するためのよりよい基礎を提供するからである。

財務諸表は、通常、企業が継続企業である、すなわち予見し得る将来にわたって事業活動を継続するであろうという前提に基づいて作成される。

質的特性は、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が報告企業の財務報告書の情報（財務情報）に基づいて意思決定を行う際に最も有用となる可能性の高い情報の種類を識別するものである。財務情報が有用であるべきだとすれば、それは目的適合的で（すなわち、個々の企業の財務報告の文脈においてその情報が関連する項目の性質若しくは大きさ（又はその両方）に基づく予測価値及び確認価値がなければならない）、及び表現しようとするものについて、表現の忠実性（情報が完全、中立的で、誤謬がないこと）がなければならない。財務情報の有用性は、それ比較可能で、検証可能で、適時で、理解可能であれば、補強される。IASB は、コストが、有用な財務情報を作成することに対する制約となるかもしれないことを認識している。

財政状態の測定に直接関係する構成要素は、資産、負債及び持分である。これらは次のように定義される。

- (a) 資産とは、過去の事象の結果として企業が支配し、かつ、将来の経済的便益が当該企業に流入すると期待される資源をいう。
- (b) 負債とは、過去の事象から発生した企業の現在の債務で、その決済により、経済的便益を有する資源が当該企業から流出することが予想されるものをいう。
- (c) 持分とは、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分である。

収益及び費用の要素は、次のように定義される。

- (a) 収益とは、当該会計期間中の資産の流入若しくは増価又は負債の減少の形をとる経済的便益の増加であり、持分参加者からの出資に関連するもの以外の持分の増加を生じさせるものをいう。
- (b) 費用とは、当該会計期間中の資産の流出若しくは減価又は負債の発生を形をとる経済的便益の減少であり、持分参加者への分配に関連するもの以外の持分の減少を生じさせるものをいう。

構成要素の定義を満たす項目は、次の場合に認識しなければならない。

- (a) 当該項目に関連する将来の経済的便益が、企業に流入するか又は企業から流出する可能性が高く、かつ、
- (b) 当該項目が信頼性をもって測定できる原価又は価値を有している場合

測定とは、貸借対照表及び損益計算書で認識され計上されるべき財務諸表の構成要素の金額を決定するプロセスをいう。このプロセスには、特定の測定基礎の選択が含まれる。

資本維持の概念は、企業が維持しようとする資本をどのように定義するかに関係する。資本維持の概念は、利益が測定される評価の基準を提供することになるので、資本の概念と利益の概念との連繋をもたらす。それは、資本に対する企業の報酬と資本の返還を区別するための必要条件である。資本を維持するために必要な金額を超える資産の流入額のみが利益とみなされ、資本に対する報酬とみなされる。したがって、利益は、収益から費用（該当する場合は、資本維持修正額を含む）を控除した後の残余额である。費用が収益を超える場合には、残余额は純損失となる。

審議会は、わずかではあるが、本「概念フレームワーク」と IFRS とが整合しない場合があり得ることを認

識している。その場合には、IFRS の要求が、本概念フレームワークの規定に優先する。しかし、審議会は、将来の IFRSs の開発及び現行の IFRSs の見直しに際しては、本概念フレームワークを指針とするので、本概念フレームワークと IFRSs との不整合の件数は、時の経過とともに減少するであろう。本概念フレームワークは、今後の審議会の経験に基づいて随時改訂されるであろう。

